

(平成24年度債務負担) 400万円、合計7650万900円を執行した。平成26年度認定こども園開園に向け、引き続き児童福祉、子育て支援の環境充実に努められたい。



認定こども園施工状況視察

業務、用地測量業務は全額削減されている。これは庁舎建設位置が平成24年6月の新庁舎建設基本構想において敷根地区(公園前面)とされながら基本計画として確定できなかったためであり、建設位置が確定に至らなかった経緯を市民に明らかにし基本計画の策定を急ぐべきである。なお平成24年度末の庁舎建設基金は5億1742万9000円である。

特別会計決算

国民健康保険事業特別会計

◎平成23年度に引続き2ヶ年事業として伝統的建造物群の保存を目的とした旧下田町域を対象とした保存対策調査を実施し、下田市旧下田町伝統的建造物群保存対策調査報告書を300部発刊。また市民を対象とした町並み調査報告会を実施。歴史文化の保全ならびに観光資源の保存のため引き続き同事業の継続と発展を望む。

◎平成24年度の保険給付費は23億8121万3534円で、前年度より1億210万1703円増加。1人当たりの医療費は、30万2086円で前年度より1万8615円増加。◎平成24年度の保険税(調定額)は13億3972万5083円で前年度より5270万2980円減少。1世帯当たりの保険税(調定額)は14万9090円で前年度より5136円減少。

納は善良な納付者の新たな負担につながるため、一層の収納率の向上が期待される。

◎平成24年度の居宅介護(支援)サービス受給者数は9338人、施設介護サービス受給者数は3322人。保険給付費は20億2560万95円で前年度より8634万6237円増加。今後増加が見込まれるため介護予防事業の強化等が必要である。

介護保険特別会計決算

後期高齢者医療特別会計決算

下水道事業特別会計決算

◎歳入3億1185万3130円、歳出2億9953万3844円で差引額1231万9286円。

◎被保険者数は、平成24年度に資格取得した者384人、資格喪失した者363人で、年度末で4328人となった。

◎本年度まで継続された接続助成金を受け5件が接続した。平成24年度中の接続戸数は40戸、接続人口85人で合計2938戸、7336人で水洗化人口率は67%から67・2%と

なった。下田のきれいな海を保つためにもより一層の接続率を高める施策が不可欠である。

◎下水道事業は昭和49年度の事業開始以来38年が経過し、中・外浦及び柿崎地区の管渠を整備し、処理施設の耐震対策や耐用年数を迎えた機器整備の長寿命化対策を行った。

◎管渠築造事業における公共事業費は4075万7689円、単独事業費は1600万8024円であり、下田・本郷地区などを拡張した計画面積314・2haに対して、整備済面積は267・31haとなり85・1%の整備率となっている。

◎収入未済額は受益者負担金550万6430円、使用料で1275万3672円となっている。更なる未済額の縮減に努めるよう要望する。

水道事業会計決算

◎年間有収水量は367万484³m³と前年度に比べ4万8279³m³減少した。給水原価は1³m³当り159円3銭となり前年に比べ1円61銭の増となり、有収水量1³m³当りの利益は13円93銭となり前年に比べ1³m³当り77銭の減収になった。

た。

◎年間配水管破損は23件(前年度は46件)と半減している。これは老朽管の更新や石綿管布設替え(300m)によるものであるが、17・426kmの未実施部分についても更なる対策が必要である。

◎近年の節水型社会の定着や人口減少により水の需要が減少傾向にあるため、有収水量は低下し、事業収益は減少している。また施設の老朽化、耐震化事業に更なる費用の増加が見込まれる。財政状況に応じ更なる経営の合理化を計り、市民の負担増に繋がらないよう経営努力に努め、今後も引き続き安全安心な水を市民に供給することを要望する。

